

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第140期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	13,767,866	15,880,512	28,554,794
経常利益(千円)	514,583	581,584	1,125,806
四半期(当期)純利益(千円)	298,911	337,948	660,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,608	335,663	660,773
純資産額(千円)	10,365,037	10,848,769	10,604,798
総資産額(千円)	14,404,446	15,415,071	15,045,428
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.44	63.81	124.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	70.4	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,602	257,460	209,497
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,503	260,570	257,333
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,430	138,565	303,238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,279,738	2,859,018	2,997,652

回次	第140期 第2四半期連結 会計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.54	30.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第140期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は次のとおりであります。

< 国内営業本部 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

< 海外営業本部 >

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSPK SINGAPORE PTE.LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。主な事業内容の異動はありません。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） SPK SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S\$28,000	卸売業	100.0	当社仕入商品の販売先及び販売情報の提供元、役員の兼任、資金援助、債務保証

< 工機営業本部 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの急速な復旧に伴いメーカー各社の生産も回復し、復興需要も重なり、個人消費も多少持ち直してきました。しかし、投機的円高に翻弄され、輸出メーカーの採算は大幅に悪化しています。一方、海外においては、米国景気の減速懸念が一段と強まり、加えて欧州の債務不安問題が更に深刻化し、わが国の景気の先行きはますます混迷度を深めてきました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は158億80百万円（前年同期比15.3%増）、利益面では、営業利益5億43百万円（同14.4%増）、経常利益5億81百万円（同13.0%増）、四半期純利益3億37百万円（同13.1%増）となり、厳しい環境の中でいずれも前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取組み、環境に適した新規商材の開発・販売に努め、復興需要にも支えられました。その結果、売上高は84億85百万円となり、前年同期比3.2%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、円高の進行により厳しい環境が続いておりますが、アジアや北中南米を中心に受注が回復傾向にあり、成約が向上してきました。また、今期から海外現地法人であるSPK SINGAPORE PTE. LTD. を連結対象にしており、徐々に業績面で貢献するようになってきました。その結果、売上高は56億54百万円となり、前年同期比37.9%の増収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、大震災の影響により4～5月にかけて主要納入先の生産が一部停止し、出荷額が減少するなど販売面での影響が出ていましたが、6月以降、主要業界各社共に増産基調となりました。その結果、売上高は17億40百万円となり、前年同期比20.3%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は154億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は138億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億38百万円の増加となりました。これは主に、今期よりSPK SINGAPORE PTE. LTD. が連結対象に加わったことなどで受取手形及び売掛金が3億99百万円増加したことによるものです。

固定資産は15億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は38億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億45百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が1億21百万円減少しましたが、SPK SINGAPORE PTE. LTD. の連結に伴い短期借入金が増加した1億44百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が99百万円増加したことによるものであります。

固定負債は7億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。

純資産合計は108億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億43百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は前連結会計年度末と比べ1億38百万円減少（前年同四半期は5億54百万円減少）し、28億59百万円（前年同四半期は22億79百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億57百万円（前年同四半期は1億98百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額5億80百万円による資金増加と、法人税等の支払額3億52百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億60百万円（前年同四半期は2億12百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入9億50百万円があったものの、定期預金の預入により11億57百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億38百万円（前年同四半期は1億42百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前期は3.6%で

す）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。

・ぶれることのないISPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

・当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。

・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（10年度）末配当は1円増配して、26円配当を実施しました。通期では2円増配の51円配当です。

・当期（11年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の53円配当を予定しております。これが実現しますと、14期連続の増配となります。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	446	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	311	5.89
アールービーシーデクシ アインベスターサービ シーズトラストロンドン クライアントアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	Royal Bank of Canada Centre, 71 Queen Victoria Street LDN EC4V 4DE U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1)	258	4.89
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	174	3.29
ビービーエイチフォー フィデリティロープラ イスストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 Water Street, Boston MA02109 USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	3.12
西野 義貞	大阪市城東区	131	2.47
チェースマンハッタンバ ンクジーティーエスクラ イアンツアカウントエス クロウ (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	130	2.46
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.89
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.89
計	-	2,053	38.78

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 446千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 311千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,293,000	52,930	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K 株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585,076	3,653,993
受取手形及び売掛金	6,420,485	6,820,179
商品	2,457,391	2,524,585
繰延税金資産	144,102	130,955
関係会社短期貸付金	200,235	4,580
その他	715,204	758,388
貸倒引当金	19,620	51,586
流動資産合計	13,502,875	13,841,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,873	88,846
機械装置及び運搬具(純額)	4,176	7,362
土地	619,325	667,967
リース資産(純額)	37,504	31,441
その他(純額)	27,457	26,796
有形固定資産合計	781,337	822,414
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	10,880
リース資産	190,542	167,517
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	215,197	188,526
投資その他の資産		
投資有価証券	288,081	292,796
繰延税金資産	138,595	142,262
その他	122,697	128,474
貸倒引当金	3,355	501
投資その他の資産合計	546,018	563,032
固定資産合計	1,542,553	1,573,974
資産合計	15,045,428	15,415,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,323	2,903,351
短期借入金	-	144,662
未払法人税等	341,789	220,093
その他	561,035	584,573
流動負債合計	3,707,148	3,852,680
固定負債		
退職給付引当金	466,470	474,390
長期預り保証金	64,676	64,415
長期未払金	24,941	23,573
その他	177,393	151,242
固定負債合計	733,482	713,621
負債合計	4,440,630	4,566,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,658,583	8,904,839
自己株式	999	999
株主資本合計	10,517,219	10,763,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,562	90,976
繰延ヘッジ損益	2,016	1,510
為替換算調整勘定	-	4,172
その他の包括利益累計額合計	87,579	85,293
純資産合計	10,604,798	10,848,769
負債純資産合計	15,045,428	15,415,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,767,866	15,880,512
売上原価	11,754,436	13,649,270
売上総利益	2,013,430	2,231,241
販売費及び一般管理費	1,537,885	1,687,420
営業利益	475,545	543,821
営業外収益		
受取利息	3,111	1,631
受取配当金	1,756	2,285
仕入割引	60,508	53,994
その他	12,788	19,289
営業外収益合計	78,165	77,201
営業外費用		
支払利息	1,139	2,652
売上割引	33,234	35,690
その他	4,752	1,096
営業外費用合計	39,127	39,438
経常利益	514,583	581,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,396	-
固定資産売却益	205	150
特別利益合計	4,602	150
特別損失		
固定資産除売却損	19	28
災害による損失	-	982
特別損失合計	19	1,011
税金等調整前四半期純利益	519,165	580,723
法人税、住民税及び事業税	209,699	230,145
法人税等調整額	10,554	12,629
法人税等合計	220,254	242,774
少数株主損益調整前四半期純利益	298,911	337,948
四半期純利益	298,911	337,948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,911	337,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,379	5,413
繰延ヘッジ損益	3,923	3,526
為替換算調整勘定	-	4,172
その他の包括利益合計	10,303	2,285
四半期包括利益	288,608	335,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,608	335,663
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,165	580,723
減価償却費	30,390	48,624
長期前払費用償却額	815	732
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,396	5,566
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,926	7,919
受取利息及び受取配当金	4,868	3,917
支払利息	1,139	2,652
為替差損益(は益)	1,079	2,297
有形固定資産売却益	205	150
有形固定資産除売却損	19	28
売上債権の増減額(は増加)	57,211	105,128
たな卸資産の増減額(は増加)	116,090	51,321
仕入債務の増減額(は減少)	223,842	140,612
未収消費税等の増減額(は増加)	30,804	4,491
未払消費税等の増減額(は減少)	10,106	1,304
その他	80,367	43,278
小計	37,003	609,090
利息及び配当金の受取額	4,772	3,804
利息の支払額	1,139	2,652
法人税等の支払額	239,237	352,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,602	257,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,409,000	1,157,500
定期預金の払戻による収入	1,200,000	950,000
有形固定資産の取得による支出	6,460	53,593
有形固定資産の売却による収入	1,188	238
貸付金の回収による収入	898	658
その他	870	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,503	260,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	27,779
リース債務の返済による支出	9,862	28,644
自己株式の取得による支出	161	-
配当金の支払額	132,407	137,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,430	138,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,079	8,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,615	150,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,354	2,997,652
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	11,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279,738	2,859,018

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSPK SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(千円)	(千円)
1.手形割引高及び裏書譲渡高	1.手形割引高及び裏書譲渡高
輸出手形割引高 226,386	輸出手形割引高 152,671
受取手形裏書譲渡高 606,613	受取手形裏書譲渡高 510,477
2.偶発債務	2.偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
保証先 S P Kシンガポール(PTE)リミテッド	保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD
金額 258,097千円	金額 1,584千円(65千RM)
保証先 S P KピークルプロダクツSDN.BHD	
金額 6,189千円(227千RM)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 532,002	給与手当 581,893
荷造運搬費 230,787	荷造運搬費 243,171
賞与 124,382	賞与 136,642
減価償却費 24,053	減価償却費 39,729
退職給付費用 32,172	退職給付費用 35,911

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,358,094	現金及び預金勘定 3,653,993
預入期間が3か月を超える定期預金 1,078,356	預入期間が3か月を超える定期預金 794,975
現金及び現金同等物 2,279,738	現金及び現金同等物 2,859,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,220,138	4,100,447	1,447,280	13,767,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,456			80,456
計	8,300,594	4,100,447	1,447,280	13,848,322
セグメント利益	311,235	32,185	71,068	414,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	414,489
一般管理費の調整額(1)	10,672
全社営業外収益(2)	70,498
営業外費用の調整額(3)	18,923
四半期連結損益計算書の経常利益	514,583

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,485,487	5,654,260	1,740,763	15,880,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高		23,392		23,392
計	8,485,487	5,677,653	1,740,763	15,903,904
セグメント利益	307,343	80,716	83,933	471,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,992
一般管理費の調整額(1)	20,939
全社営業外収益(2)	64,387
営業外費用の調整額(3)	24,264
四半期連結損益計算書の経常利益	581,584

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円44銭	63円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	298,911	337,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	298,911	337,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,296	5,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月21日開催の取締役会において、第141期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・137,700千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・26円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。